

「平成17年度市町村の業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査結果」の分析について

目次

- 1.はじめに(集計・分析について)
- 2.都道府県ITコストランキング
- 3.山梨県内市町村様のITコスト分析
- 4.業務毎のシステム化傾向分析
- 5.公営住宅管理の共同運営の効果分析

1.はじめに(集計・分析について)

■ 資料について

この資料は、平成17年3月に財団法人地方自治情報センター様より公表されました、「共同アウトソーシング:業務システムの導入及び運用に要する経費等の調査結果」について、集計・分析を実施したものです。

⇒合併関連の市町村様を除く1,950団体が対象

■ 集計について

調査結果において、回答者の入力ミス等により不適切と判断できるものについては、修正または対象から除外してあります。

⇒1,902団体を対象に集計

■ 分析について

分析については、平成13年度～平成17年度までのソフトウェア構築費用、ハードウェア費用、システム運用委託費用、システム保守委託費用について、以下の5つの視点で分析しています。

①都道府県毎のITコスト状況(各市町村様の合算) ⇒ 2.都道府県ITコストランキング

②都道府県ITコスト第1位の県内市町村様のITコスト状況

⇒ 3.山梨県内市町村様のITコスト分析

③業務毎のIT化の状況(導入状況) ⇒ 4.業務毎のシステム化傾向分析

④公営住宅管理の共同運営の効果状況 ⇒ 5.公営住宅官営の共同運営効果分析

2.都道府県ITコストランキング(1)

- 都道府県別に県内市町村様における平成13～17年度までのソフトウェア構築費用、ハードウェア費用、システム運用委託費用、システム保守委託費用を合算し、人口1人当りに対するITコストを算出し、降順(コストが高い順)に順位付けした結果を以下に示します。

山梨県が高い、
秋田県が低い

<東日本>

都道府県名	人口(人)	5年間(H13～H17)のITコスト(千円)				合計	人口1人当りのITコスト(千円)	人口1人当りのITコストランキング
		ソフトウェア構築費用	ハードウェア費用	システム運用委託費用	システム保守委託費用			
北海道	5,521,271	5,772,809	5,000,901	9,781,774	8,782,928	29,338,411	5.31	34
青森県	1,399,146	2,254,678	1,288,207	1,988,013	1,878,899	7,409,796	5.30	35
岩手県	1,236,056	1,387,952	1,247,759	4,098,553	4,162,471	10,896,734	8.82	8
宮城県	2,241,965	4,854,192	3,858,210	4,875,773	2,223,766	15,811,941	7.05	19
秋田県	1,057,154	1,245,395	1,216,178	1,422,772	1,014,921	4,899,266	4.63	45
山形県	1,187,040	2,125,401	1,330,808	2,126,137	1,943,318	7,525,664	6.34	26
福島県	1,987,220	3,256,219	3,088,392	9,132,416	2,675,983	18,153,010	9.13	6
茨城県	2,921,025	2,624,407	3,535,710	13,394,470	2,345,056	21,899,643	7.50	17
栃木県	1,985,312	1,273,483	2,345,858	3,507,129	3,464,786	10,591,256	5.33	33
群馬県	1,764,314	2,130,464	1,572,741	3,955,680	2,430,581	10,089,465	5.72	27
埼玉県	7,028,514	16,222,470	12,967,752	16,445,630	10,931,965	56,567,817	8.05	13
千葉県	5,394,165	6,284,909	7,311,619	19,277,907	9,338,504	42,212,937	7.83	15
東京都	12,294,280	12,046,459	15,313,547	23,297,478	17,234,036	67,891,520	5.52	29
神奈川県	8,582,395	6,777,971	8,323,841	14,161,782	10,569,985	39,833,579	4.64	44
新潟県	2,358,958	4,566,194	3,503,228	4,329,143	2,862,918	15,261,482	6.47	24
富山県	1,045,354	3,673,321	1,681,736	1,193,133	1,349,839	7,898,029	7.56	16
石川県	1,165,864	2,734,310	1,162,252	1,379,865	1,089,459	6,365,886	5.46	31
福井県	815,208	1,490,174	3,241,202	1,680,220	1,458,932	7,870,528	9.65	3
山梨県	865,831	4,508,841	2,278,110	1,048,710	1,763,428	9,599,090	11.09	1
長野県	2,015,530	4,652,903	3,277,423	9,249,361	4,535,145	21,714,831	10.77	2
岐阜県	2,118,862	1,802,969	1,603,600	3,680,551	4,219,046	11,306,166	5.34	32
静岡県	3,753,311	4,533,985	4,155,991	4,029,421	5,236,285	17,955,682	4.78	43
愛知県	7,040,949	8,400,033	11,397,217	10,484,538	9,141,515	39,423,304	5.60	28

2.都道府県ITコストランキング(2)

■ 以下に、都道府県ITコストランキングの続きを示します。

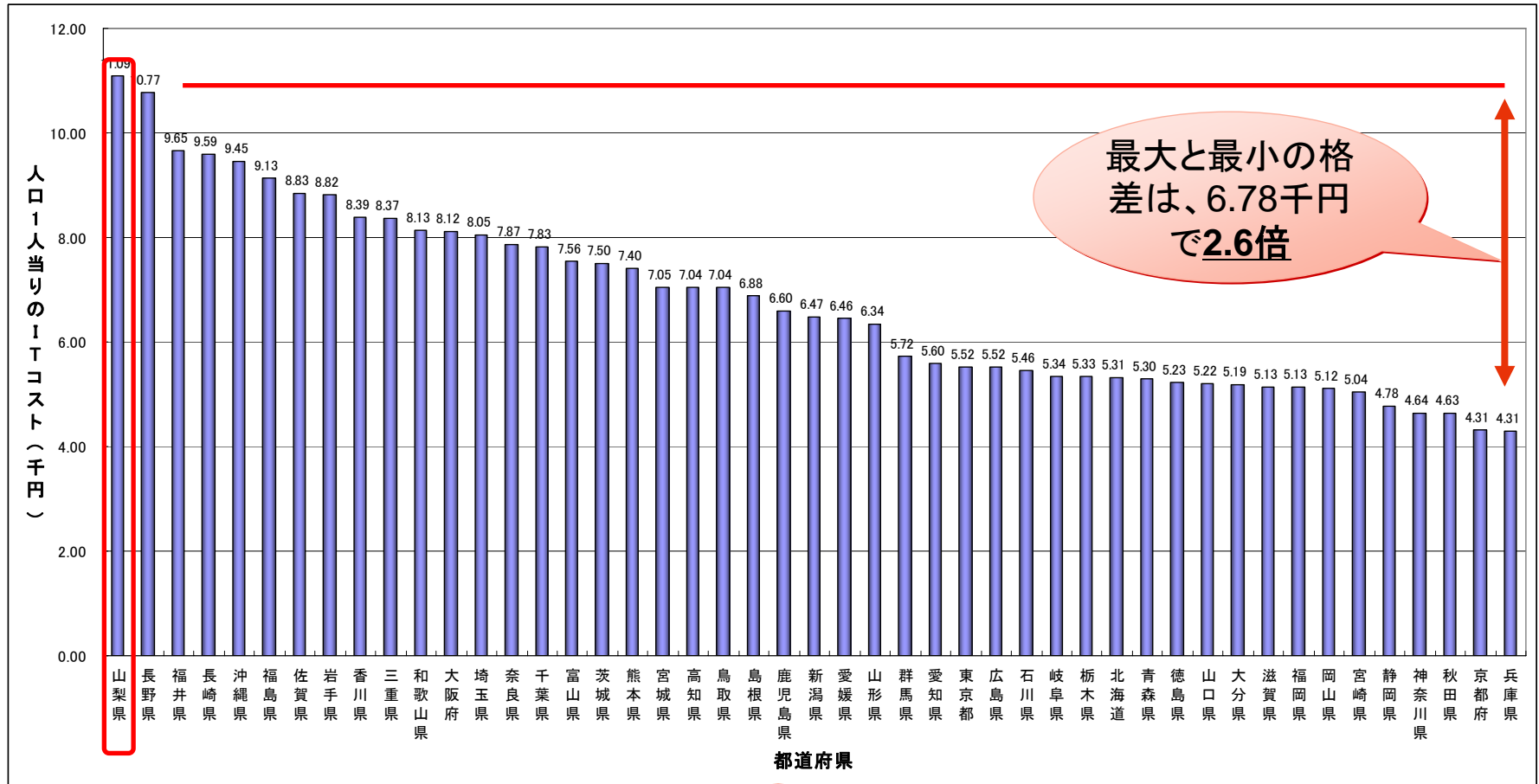
<西日本>

長崎県が高い、
兵庫県が低い

都道府県名	人口(人)	5年間(H13~H17)のITコスト(千円)				合計	人口1人当りのITコスト(千円)	人口1人当りのITコストランキング
		ソフトウェア構築費用	ハードウェア費用	システム運用委託費用	システム保守委託費用			
三重県	1,500,987	2,808,940	2,198,266	5,003,518	2,554,760	12,565,484	8.37	10
滋賀県	1,241,314	2,147,747	1,230,551	1,585,086	1,410,374	6,373,758	5.13	39
京都府	2,557,849	3,213,316	2,030,209	2,144,023	3,632,706	11,020,254	4.31	46
大阪府	8,341,600	9,712,977	9,019,094	21,280,185	27,728,927	67,741,183	8.12	12
兵庫県	5,335,978	3,622,859	2,485,383	9,276,560	7,590,620	22,975,422	4.31	47
奈良県	1,372,514	2,164,627	1,577,875	3,914,684	3,141,179	10,798,365	7.87	14
和歌山県	909,766	2,940,051	1,940,306	1,343,682	1,176,761	7,400,800	8.13	11
鳥取県	595,828	1,607,980	1,185,328	882,284	519,907	4,195,499	7.04	21
島根県	633,153	1,832,855	1,089,464	871,605	565,189	4,359,113	6.88	22
岡山県	1,902,766	1,742,924	1,874,429	4,271,044	1,844,422	9,732,819	5.12	41
広島県	2,775,392	3,208,261	2,386,158	4,474,032	5,256,434	15,324,884	5.52	30
山口県	1,492,588	2,561,143	2,463,440	1,482,296	1,277,311	7,784,190	5.22	37
徳島県	720,978	1,234,953	1,048,131	426,969	1,062,743	3,772,796	5.23	36
香川県	878,766	2,087,405	1,605,923	2,767,302	909,247	7,369,877	8.39	9
愛媛県	1,490,838	4,272,757	2,076,782	1,679,546	1,597,591	9,626,676	6.46	25
高知県	760,097	1,390,919	920,696	1,470,737	1,571,591	5,353,942	7.04	20
福岡県	4,743,643	7,045,127	5,005,380	6,908,996	5,352,664	24,312,168	5.13	40
佐賀県	761,480	2,274,680	2,034,948	1,171,023	1,245,659	6,726,310	8.83	7
長崎県	1,360,961	1,039,738	1,337,600	2,525,306	8,147,263	13,049,906	9.59	4
熊本県	1,816,403	3,139,650	3,042,183	4,164,471	3,097,356	13,443,660	7.40	18
大分県	1,203,004	1,671,036	1,575,320	1,617,563	1,381,488	6,245,407	5.19	38
宮崎県	1,086,781	718,252	942,658	1,782,609	2,033,343	5,476,862	5.04	42
鹿児島県	1,455,709	2,310,670	2,767,383	1,873,804	2,654,678	9,606,535	6.60	23
沖縄県	1,184,934	3,664,818	3,972,831	891,654	2,671,609	11,200,911	9.45	5

2.都道府県ITコストランキング(3)

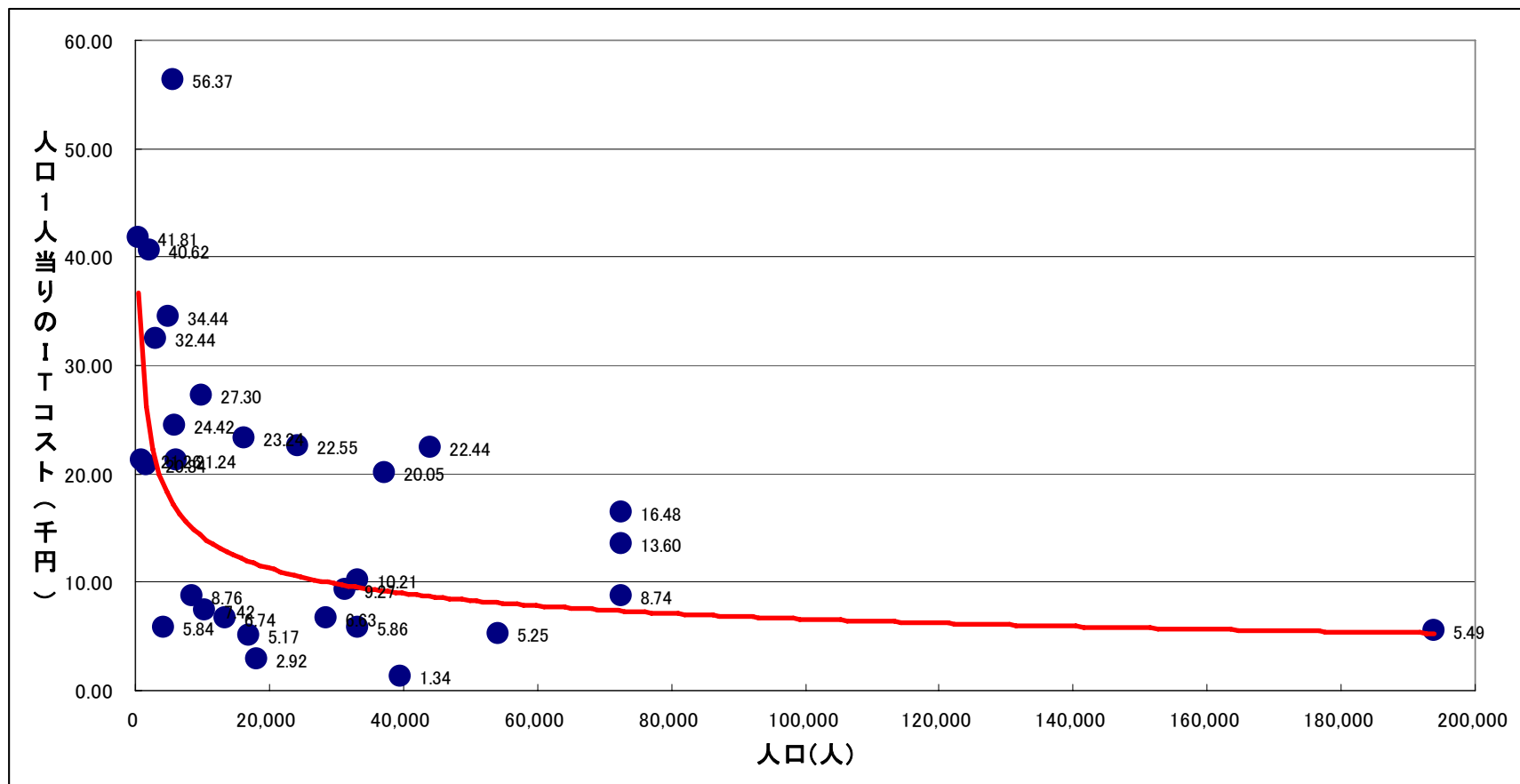
■ 都道府県毎のITコストをグラフ化した結果を以下に示します。



- ・人口1人当りのITコストが一番高いのは11.09千円で山梨県です。
- ・全国平均は、6.37千円で、一番低いのは、4.31千円で兵庫県です。

3.山梨県内市町村様のITコスト分析(1)

- 各市町村様について、人口規模と人口1人当りのITコスト(H13~H17までの5年間)の分析した結果を以下に示します。

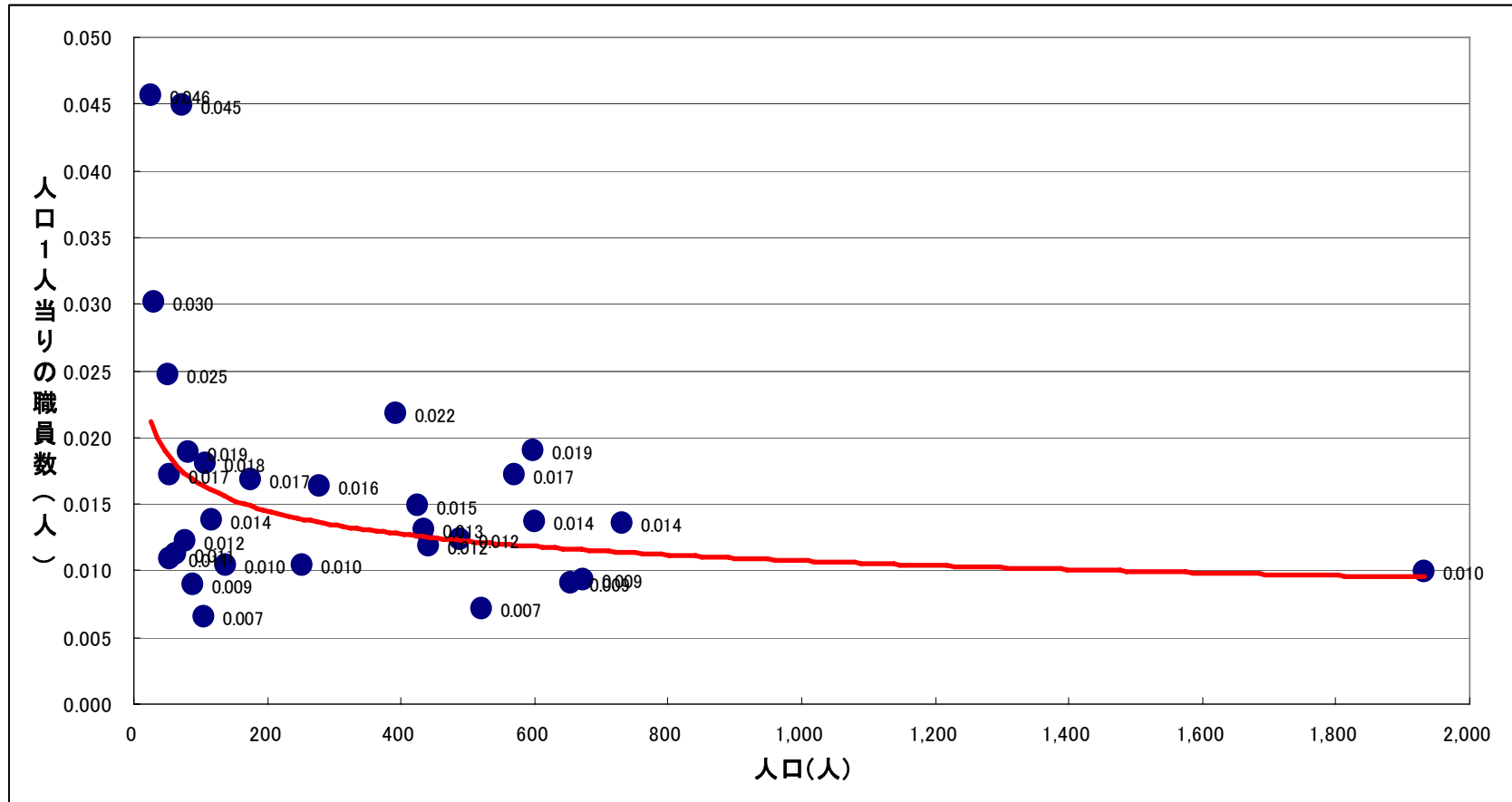


A

人口規模の少ない団体ほど、人口1人当りのITコストが高くなる傾向にあります。

3.山梨県内市町村様のITコスト分析(2)

- 各市町村様について、人口に対する、人口1人当りの職員数を分析した結果を以下に示します。

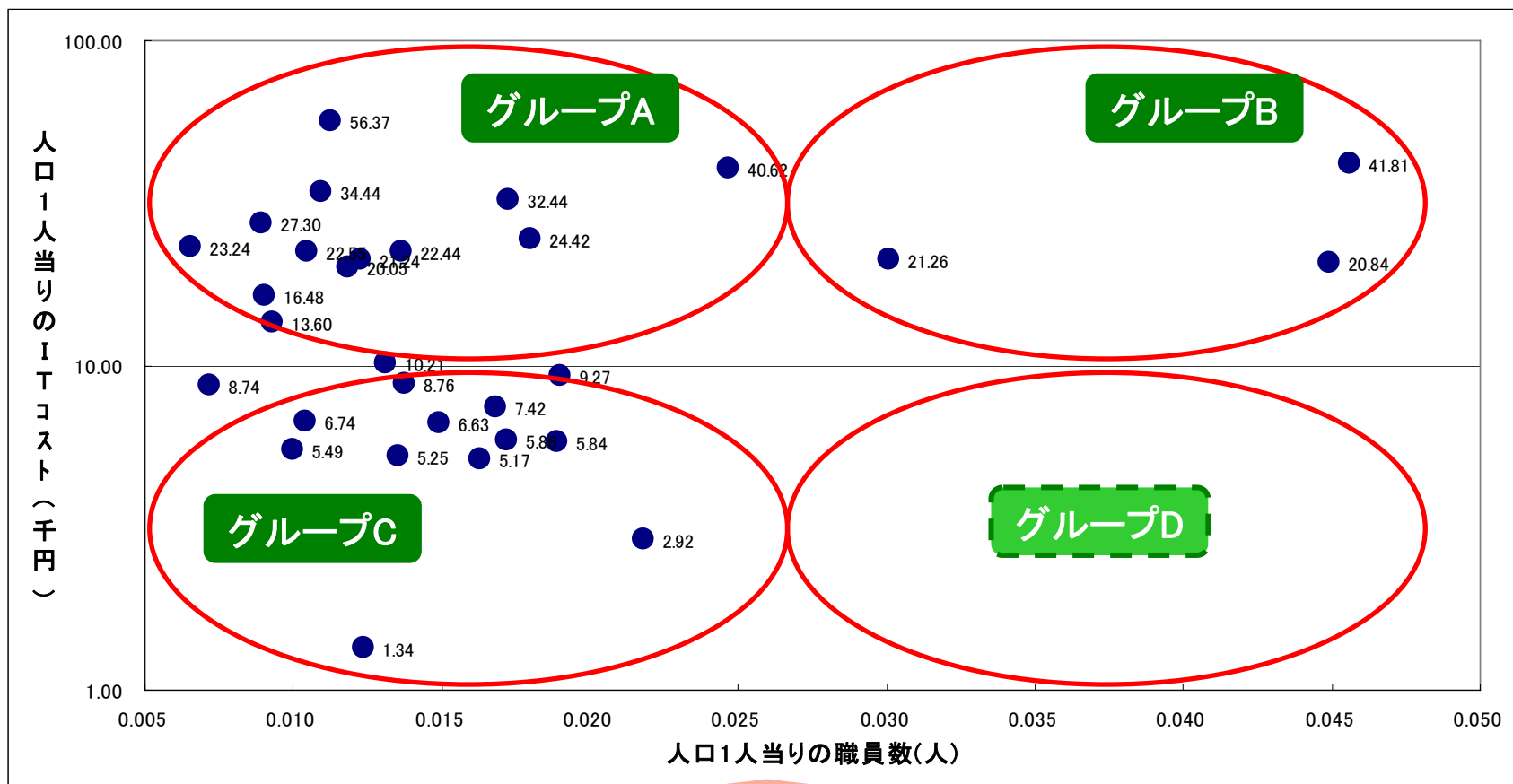


B

人口規模が少ない団体ほど、人口1人当りの職員数が多くなる傾向にあります。

3.山梨県内市町村様のITコスト分析(3)

- 各市町村様について、人口1人当りの職員数と人口1人当りのITコスト(H13~H17の5年間)の分析結果を以下に示します。



③ 人口一人当たりの職員数と人口一人当たりのITコストには、統計的な相関関係は認められませんが、ポートフォリオ分析を行うと3つのグループに分類できました。

3.山梨県内市町村様のITコスト分析(4)

- 各グループに該当する団体の特徴を以下に示します。

グループA

人口当たりの人件費は平均的だが、人口当たりのITコストが高い。
グループAには、人口規模1万人以下の町村と、直近5年間に全庁的なシステム刷新を行った普通市が該当すると考えられる。

グループB

人口当たりの人件費、人口当たりのITコストともに高い。
人口規模が2000人以下の村が該当する。

グループC

人口当たりの人件費、人口当たりのITコストともに平均的である。
一般的な市町村の平均水準と考えられる。

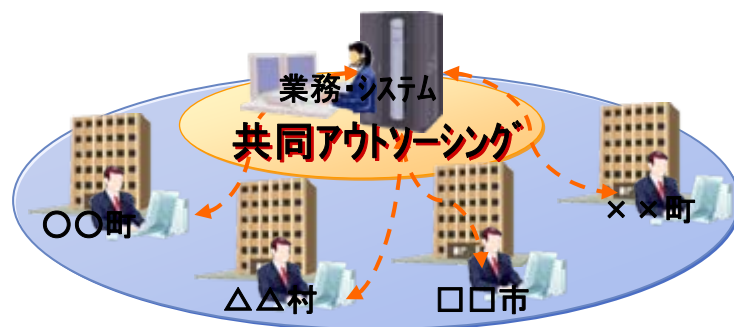
グループD

人口当たりのITコストが平均的で、人口当たりの人件費が高いグループだが、山梨県内ではグループDに該当する団体はなかった。

3.山梨県内市町村様のITコスト分析(5)

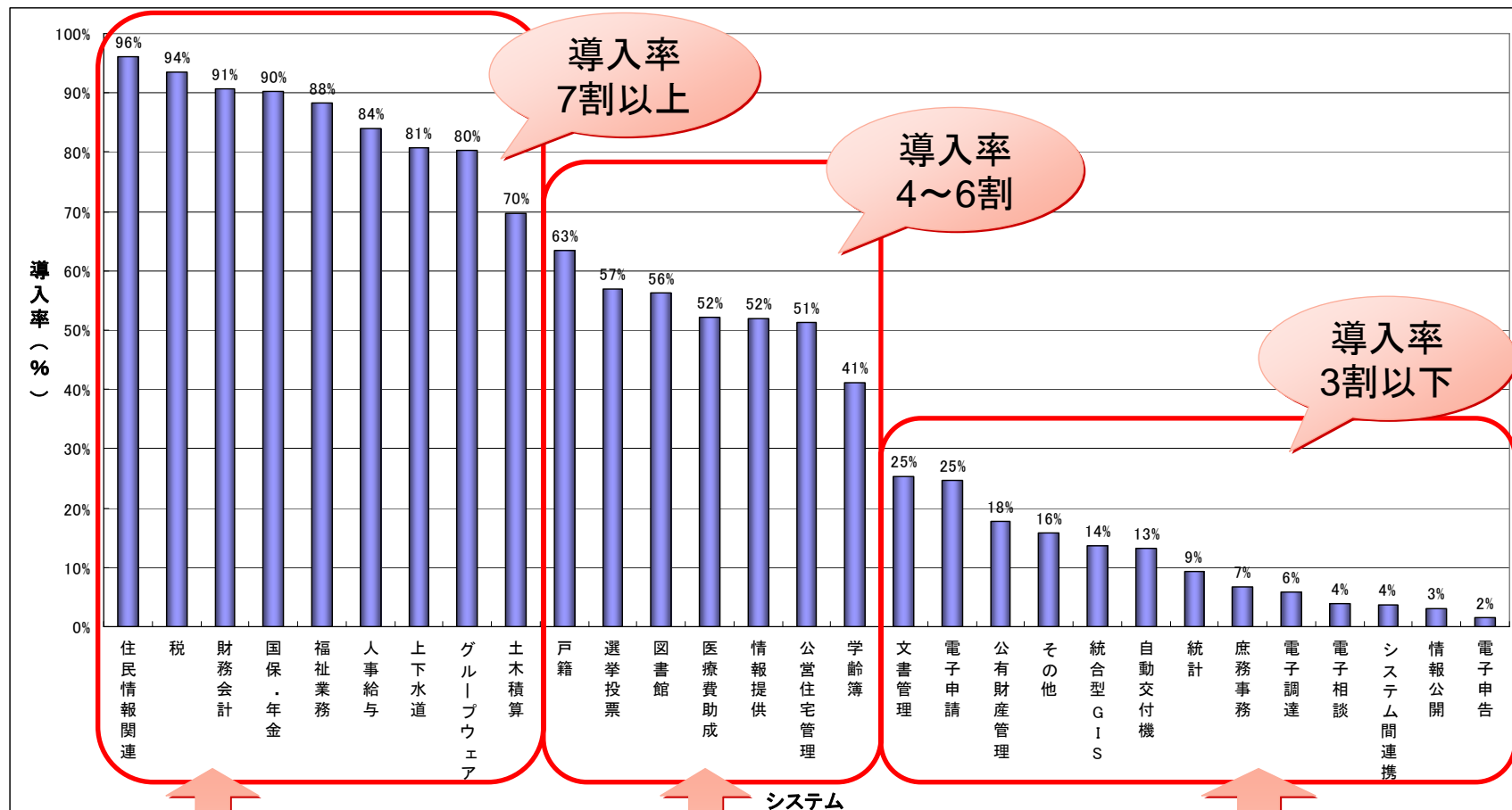
- (1)～(3)の分析結果を以下にまとめます。

- ・ITコストについては、人口規模に関わらず一定水準以上の行政サービスを提供を行う必要から、どの団体も人口一人当りに換算するとほぼ一定レベル以上の額を調達しています。
- ・但し、人口規模が一定数以下の団体では、人口当たりのITコストが他の団体水準より高めになる傾向があります。このため、業務システムの共同アウトソーシング化を推進することで、スケールメリットによりITコストの削減を図ることが必要です。



4.業務毎のシステム化傾向分析(1)

■ 集計対象(1,902)市町村様における業務毎のシステム導入率を、グラフ化した結果を以下に示します。



A

住民・内部基幹系のシステムの導入率が高い

B

住民情報利用系のシステムの導入率は半分程度

C

住民窓口や文書の電子化、情報の二次活用系のシステムはまだこれから

4.業務毎のシステム化傾向分析(2)

- 前頁の「業務毎のシステム化傾向分析」の結果から、各市町村様は以下のタイミングで、業務やシステムの共同アウトソーシング、最適化を検討されることを推奨致します。

A

導入率が7割以上のシステム

- ・住民情報関連、税、国保・年金、福祉業務、上下水道
- ・財務会計、グループウェア、土木積算

B

導入率が4～6割のシステム

- ・戸籍、選挙投票、図書館、医療費助成、情報提供、公営住宅管理、学齢簿

C

導入率が3割以下のシステム

- ・電子申請、自動交付機、電子調達、電子相談、情報公開、電子申告
- ・文書管理、公有財産管理、統合GIS、統計、庶務事務、システム間連携、

リプレースのタイミングで業務やシステムの共同アウトソーシング・最適化をご提案致します。

新規導入、リプレースのタイミングで業務やシステムの共同アウトソーシング・最適化をご提案致します。

新規導入のタイミングで業務やシステムの共同アウトソーシング・最適化をご提案致します。

5.公営住宅管理の共同運営効果分析

● システム開発費

・共同アウトソーシング:人口12万人 職員数1,000人規模の自治体を対象として試算

(参考:電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会配布資料)

・自己導入 :調査結果から人口10万人~14万人の団体を抽出し平均

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング 成果物を活用し、共同 利用を行った場合	自己導入をした場合	
公営住宅管理システム(ソフトウェア)	0	6,200	
開発工程管理・品質管理	2,000	—	団体個別のカスタマイズは除く。
ハードウェア・ミドルウェア	3,000	3,300	
合計	5,000	9,500	アウトソーシングの費用は試算値であり、 実際の導入費用とは異なります。

● システム開発費

・共同アウトソーシング:人口1万2千人 職員数120人規模の自治体を対象として試算

(参考:電子自治体のシステム構築のあり方に関する検討会配布資料)

・自己導入 :調査結果から人口1万人~2万人の団体を抽出し平均

(単位:千円)

開発内訳	共同アウトソーシング 成果物を活用し、共同 利用を行った場合	自己導入をした場合	
公営住宅管理システム(ソフトウェア)	0	2,300	
開発工程管理・品質管理	2,000	—	団体個別のカスタマイズは除く。
ハードウェア・ミドルウェア	300	1,900	
合計	2,300	4,200	アウトソーシングの費用は試算値であり、 実際の導入費用とは異なります。

47.4%の削減効果

45.3%の削減効果